第5章 行政経営改革大綱

市民と目標を共有し 進化し続ける組織

挑りむり

45 参画と協働のまちづくりを推進します	150
46 革新し続ける行政経営をめざします	152
47 持続可能な財政基盤を確立します	156
48 職員の意欲と能力を高めます	158
49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します	160

政策 10 挑 **\$**}

参画と協働のまちづくりを推進します 施策 45

総括部等 総合政策部 関連部等

現状と課題

- 平成 22 年 10 月に「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」を施行し、同条例に基づき、参画 と協働のまちづくりの具体的な行動指針となる基本計画を策定しています。
 - 人口減少・少子高齢化社会の進展に伴い、今後、地域住民が主体的に地域課題を解決できる よう地域力の向上が求められており、参画と協働のまちづくりを着実に推進し、地域力向上 に資する仕組みを構築する必要があります。

主な施策展開

参画と協働のまちづくりにおける情報共有の仕組みづくり

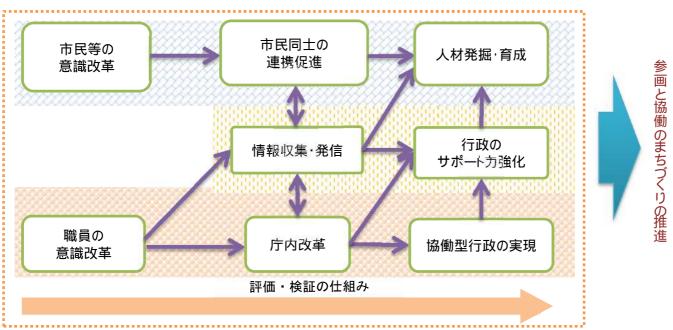
参画と協働のまちづくりの前提として、まちづくりの主体が相互に情報を共有できる仕組みをつ くります。

職員及び市民等に対する意識啓発の仕組みづくり

職員や市民等の参画と協働のまちづくりに対する意識を高め、課題解決に向け共に取り組みます。

地域分権制度の構築

地域課題の解決や、ありたい姿の実現に向けて地域住民が主体的に取り組めるよう、一定の権限 や財源を移譲する地域分権制度を構築します。



市民公益活動の支援と協働の推進のイメージ図

初動期には、行政の支援が必要であるが、将来的には市民等が自律的に担う領域

行政が継続的に市民等の公益的な活動を支援していく領域

行政内部の改革を継続して行う領域

資料:市地域分権推進課

役 割

市民	自らがまちづくりの主体であることを認識し、地域社会における生活及び多様な社会 経験を生かし、自主的に参画と協働のまちづくりに参加するよう努めます。
市民公益 活動団体	地域のつながり、自らの持つ知識及び専門性を生かし、様々なまちづくりの主体と交流し、又は連携しながら参画と協働のまちづくりの推進に努めます。
事業者	参画と協働のまちづくりへの理解を深め、地域社会を構成する一員として自主的に 参画と協働のまちづくりに参加するよう努めます。

施策評価指標

名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)
「参画と協働」という言葉を知っている市	7	45.3%(H24)	60.0%
民の割合	市民実感調査より		
「参画と協働」の取り組みをおこなったことがある市民の割合	7	8.5%(H2 4)	30.0%
	市民実感調査より		
仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意	7	47 .9%(H2 4)	60.0%
識している職員の割合	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより		

関連する個別計画

川西市参画と協働のまちづくり推進計画



ひと・まちおこしセミナー



地域夢・未来カフェ

政策 10 | 挑 ₹)

施策 46 革新し続ける行政経営をめざします

関連部等 総括部等 総合政策部

現状と課題

- 本市ではこれまでも、総合計画の的確な進行管理・評価を行うマネジメントシステムの構築に努 めてきました。
 - 新たな政策の必要性や有効性等の評価をさらに適切に行うため、総合計画のフォローアップ の仕組みを再構築するとともに、市民に分かりやすく情報提供していく必要があります。
- 「行政経営品質向上プログラム」による経営状態の評価や改善計画の実行のほか、業務改善活動 の実践などにより、行政経営の仕組みの強化に取り組んでいます。
 - 「総合計画」を基軸とした行政経営との連携が充分ではなく、全職員に対し「行政経営品質 向上プログラム」の取り組みを浸透させていく必要があります。
- 組織については、「総合計画」実現に向け、効率的・効果的な体制づくりに努めています。
 - ▶ 複雑多岐に渡る行政課題や市民ニーズに柔軟かつ適切に対応すべく、組織のあり方を考えて いく必要があります。
- 簡素で効率的な行政をめざし、職員数の適正化を計画的に進めるため、「職員定数管理計画」を 策定しています。計画に基づき、時代の潮流に応じて職員数の適正化に努めています。
 - ▶ 今後、国における再任用制度の新たな動きなども視野に入れた定数のあり方などを検討して いく必要があります。
- 「総合計画」の着実な実施に向けて、「実施計画」と「財政収支計画」のギャップを埋める役割 を果たすため、「行財政改革前期実行計画」を策定し、計画の着実な推進を図っています。
 - 景気の動向がいまだ不透明な中、本市の財政状況は依然厳しい状況にあり、今後も引き続き、 多様化する市民ニーズと社会情勢の変化に対応した行財政運営を行う必要があります。
- 少子・高齢化の傾向が顕著に表れており、今後においても人口減少と同時に急速に高齢化が進展 することが予想されます。
 - 定住人口・交流人口を拡大し、都市の活力を高めるために、様々なまちづくりの主体が活動 を広げながら互いにつながり、川西らしさや魅力を創生し、市内外に存在感をアピールする 必要があります。

主な施策展開

総合計画の確実なフォローアップの実施

各施策に担当部署を明示し責任の明確化を図るなど、施策や指標の達成状況を適切に管理すると ともに、意思決定プロセスにおける透明性を高め、市民への説明責任を果たします。

行政経営マネジメントシステムの確立

「行政経営品質向トプログラム」の推進により、各部局の経営方針を組織の行動規範とするマネ ジメントを定着させるとともに、総合計画や人事評価制度などと連動を図り、新しい行政経営マネ ジメントの什組みを構築します。

機動的な組織編成の推進

「総合計画」実現に向けた効率的・効果的な組織を基本として、時代の変化や市民ニーズに即応 しうる機動的な組織の再編整備を行います。

職員定数適正化の推進

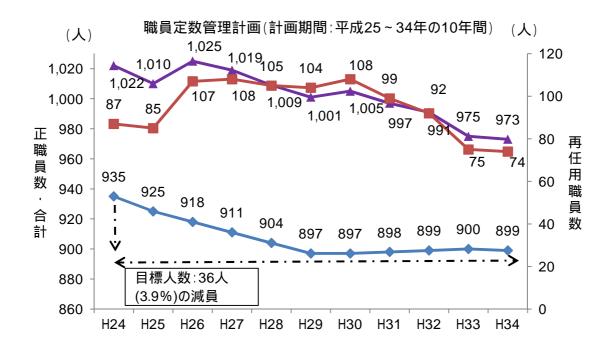
サービスの質と量を見極めながら、民間委託の推進や事務事業の見直しを徹底し、業務に応じた 適正な定員管理を行います。

効果的・効率的な行財政運営の推進

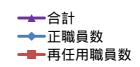
参画と協働を基本としたまちづくりを実現するとともに、経費削減を一義的に捉えるのではなく、 必要な事業への投資や民間資金の活用など、バランスのとれた質の高い行政サービスを提供してい きます。

川西の魅力発見・発信プロジェクトの推進

厳しい都市間競争を打ち勝ち、将来にわたって市民の定住志向の強い、誰もが誇りうるまちづく りを進めていくため、川西ならではの地域資源の活用により、まちの魅力を創造・発信していきま す。



年度(4月1日) 上下水道局・市立川西病院の公 営企業会計を除く



役 割

市民	自分たちのまちの事業内容や行政情報について関心を持ち、多様な社会経験を生かして、自主的に参画と協働のまちづくりに参加します。
市民公益 活動団体	自らの持つ知識及び専門性を生かし、行政等と連携しながら参画と協働のまちづく りの推進に努めます。 本市の事業内容や行政情報を正し〈理解し、期待される役割に応えるよう努めま す。
事業者	市の特徴や新たな魅力となる事業活動に取り組むとともに、参加と協働のまちづくりに参加するよう努めます。 本市の事業内容や行政情報を正しく理解し、期待される役割に応えるよう努めます。



地域別懇談会

第5章

施策評価指標

名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)
前期基本計画の施策評価指標達成率	7		100%
削州基本 回い旭泉計画指標達成年	目標を達成	成した施策評価指標数÷全	:施策評価指標数
市役所窓口サービスの満足度	7	8.0 点(H24)	10 点
IP技術感口サーLAW網定及	来庁者アンケートより		
職員満足度	7	58.89 点(H24)	70 点
144. 只何 仁 伎	職員満足度アンケートより		
	7	69.05%	100%
行財政改革目標効果額の進捗率	行財政改革前期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の 割合		
	7	58.9 人	56.2 人
人口1万人あたり職員数	各年4月1日における企業会計を除〈人口1万人あたりの常時 勤務する一般職の職員数		
ファントペ/19中四人の立) / 生物	7	12 件(H24)	150 件
ふるさとづくり寄附金の受入件数	個人寄附と団体寄附の合計件数		
ᇪᄼᆅᅷᄥᄼᇎᆔᆝᄓ	→	4.7	4.7
社会増減数(転出入)に占める生産人口 割合	転入者に占める生産人口割合 - 転出者に占める生産人口割 合		

関連する個別計画

◆ 川西市行財政改革大綱 / 川西市行財政改革前期実行計画 / 川西市中期財政収支計画

行政経営品質向上プログラムとPDCAサイクル



政策 10 挑 む

施策 47 持続可能な財政基盤を確立します

総括部等 総合政策部 関連部等 総務部

現状と課題

- 実質赤字比率と連結実質赤字比率については、ともに赤字が発生していませんが、個別の会計で みると国民健康保険事業で実質赤字、病院事業で資金不足が発生しています。
 - ▶ 市全体での黒字を継続するとともに、各会計においても黒字を確保していく必要があります。
- 実質公債費比率については、過去に発行した用地先行取得事業債の元金償還が本格化することにより上昇しています。
 - ▶ 本市の財政力に見合った水準で推移するよう、毎年度の償還をコントロールしていく必要があります。
- 将来負担比率については、投資事業の抑制をはじめ、普通交付税の増額などによる標準財政規模の増額や、職員数減による退職手当負担金の減少などにより減少傾向にあります。
 - ▶ 公共施設の耐震化対策工事や中央北地区土地区画整理事業に伴う公共施設の再配置、さらには公共施設の老朽化によるインフラ整備を行うこととしていますが、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭において財政運営を行っていく必要があります。
- 経常収支比率については、市税収入が減少する一方で、高齢化の影響などにより社会保障経費などの経常経費が増加しているため、高い値となっており、財政の弾力性は低く、硬直化しています。
 - ▶ 行財政改革を加速し、選択と集中による経常経費削減を行う必要があります。
- 納期内に納付された納税者との税負担の公平性の維持を図るため、機能別(調査・処分)に業務を分担するとともに、効果的・効率的に徴収事務を進め、自主財源の確保に努めます。
 - ▶ 景気回復の先行きが不透明な中、所得の伸び悩みや超高齢化社会を迎え、担税力の低下や税収確保における厳しい環境が想定されるため、より適正な滞納整理を行う必要があります。
- 市の歳入のうち市税は、平成 23 年度決算において約 42%を占め、極めて重要な財源となっています。
 - ▶ 個人・法人市民税や固定資産税、都市計画税、軽自動車税など、適正な賦課を行っていく必要があります。
- 出納事務、支出命令書、決算書などの事務処理について、財務会計システムにより迅速・効率的 に行っています。
 - ▶ 現行の財務会計システムを、一層の適正な会計処理と事務の効率化に資するシステムに更新する必要があります。

主な施策展開

持続可能な財政基盤の確保

少子高齢化と人口減少が同時進行することが予測される中、基金に依存しない財政運営をめざします。

自主財源の根幹である税収確保の強化

納税本来の姿である納期内自主納付の推進のため、民間活用を含め、より納税しやすい環境整備を 検証するとともに、滞納者に対しては、納期内納税者との公平性の観点から、積極的に滞納整理を行 います。

徹底した財産調査等と適正な滞納処分の執行

納税者の公平性を確保するとともに税収を確保するという観点から、滞納者の財産調査などを徹底 して行い、徴収や差押財産の換価などを進めます。また、財産調査を行うも財産資力がなく、担税力 がないと認められる滞納者については、執行停止などを適正に進めます。

市税の適正な賦課の推進

市政運営のための重要な財源である市税を適正に賦課するため、課税客体の的確な把握に努めます。

会計事務の根幹である出納事務等の充実

財務会計システムの更新を機に機能要件を見直し、さらに迅速かつ効率的な会計事務を行います。 役割

市民	市の財政状況に関心を持ち、市の行政運営や地域活動に参画・協働します。 課税額等を納期限内に納付します。
市民公益 活動団体	市の財政状況に関心を持ち、市の行政運営や地域活動に参画・協働します。 課税額等の納期限内納付について啓発活動に協力します。
事業者	市の財政状況に関心を持ち、市の行政運営や地域活動に参画・協働します。 課税額などを納期限内に納付します。 課税額などの納期限内納付について啓発活動を実施します。

施策評価指標

名称	方向性	基準値(H23)	目標值(H29)	
	→			
実質赤字比率	一般会計·用地先行取得事業特別会計·中央北地区土地区画整理事業特別会計を合算し、赤字の大きさを示すもの 実質赤字比率が黒字の場合「-」と表示			
	→			
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・公営企業会計を合算し、市全化 きさを示すもの 連結実質赤字比率が黒字の場合			
□ 55 八 海 車 1.1 707	7	11.4%	13.5%	
実質公債費比率	全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税などに対する割合			
d	→	160.9%	159.6%	
将来負担比率	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合			
経常収支比率	7	97.4%	92.0%	
	経常一般	財源総額に対する経常経費	査 充当一般財源の割合	

関連する個別計画

◆ 川西市中期財政収支計画 / 川西市行財政改革大綱 / 川西市行財政改革前期実行計画

政策 10 | 挑 む

施策 48 職員の意欲と能力を高めます

総務部 関連部等 総括部等

現状と課題

- 様々な行政課題に対応するために、人材育成基本方針に基づき組織全体で職員を育成しています。
 - 職員の育成には評価も重要な要素であり、職務評価と人材育成を機能的に連携させる人事評 価制度を導入し、適切に運用していく必要があります。
- 年次的・計画的な能力開発を実施していますが、個々の職員ニーズに対応した研修施策が不十分 な状況です。
 - 人事評価制度と研修制度を連携させて、職員の真のニーズを把握し、より効果的な能力開発 を行う必要があります。
- 事務事業の実現のために様々な情報システムの整備を行っており、システム資産は年々増加して います。
 - 情報システムやインフラ整備の企画、構築、運用、保守について、多面的な観点で最適化す る必要があります。
- 自治体の情報システムは、法制度や既存の枠組みに準拠して整備しています。
 - 既存の業務の流れをシステム化したものに留まる傾向にあるため、ICTの恩恵を効果的に 発揮できる仕組みを検討する必要があります。

主な施策展開

人事評価制度の導入と適切な運用

住民サービスをより効果的・効率的に提供するためには、市民や組織から信頼されるプロフェッ ショナルな職員を育成する必要があります。そのため、人事評価制度を導入し、適切に運用するこ とで、職員の人材育成や能力開発へ効果的につなげていきます。

多様な研修ニーズに対応した研修施策の実施

多様化する市民ニーズに対応する職員を育成するために、多様な研修メニューを提供するととも に、研修ニーズを分析し研修体系や研修内容、その他人材育成施策の改善につなげていきます。

情報システム整備の適正化の推進

事業目的に沿ったシステム化の効果や成果を重点におきながらシステム構築を進めるとともに、 システム調達については仕様の明確化と標準化を進めます。また、新たな技術を採用するなど様々 な視点から検討します。

環境変化に即した情報システムの対応

様々な環境の変化に合わせて既存のシステム資産を適合させるほか、セキュリティ対策等を着実 に実施します。

役割

市民	市職員と協働で行う学習や活動に参加・協力します。
市民公益 活動団体	市職員と協働で行う学習や活動に参加・協力します。
事業者	市職員と協働で行う学習や活動に参加・協力します。

施策評価指標

名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)
仕事にかけがいた感じている時景の割合	7	84.2%(H24)	90.0%
仕事にやりがいを感じている職員の割合	職員満足度アンケートより		
「職場で部下や後輩の育成が行われて	7	79.5%(H24)	85.0%
いる」と思う職員の割合	職員満足度アンケートより		

関連する個別計画

川西市人材育成基本方針







資料:市職員課

第5章

政策 10 挑 む

長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します 施策 49

関連部等 総括部等 公共施設再配置推進室 総務部

現状と課題

- 耐震補強での対応が不可能な施設や、使用状況等が現状に即していない公共施設があります。
 - 人口減少や少子・高齢化の進展など長期的な展望に立ち、安全で効果的な公共施設のあり方 を整理する必要があります。
- 庁舎建設以来 20 年以上経過し、阪神・淡路大震災や経年劣化による建物本体の老朽化、さらに 各設備の耐用年数経過による故障など、様々な影響が生じています。
 - 建物本体や設備について老朽度診断を行い、年次的に改修工事や設備更新計画を立て、庁舎 の長寿命化を図る必要があります。

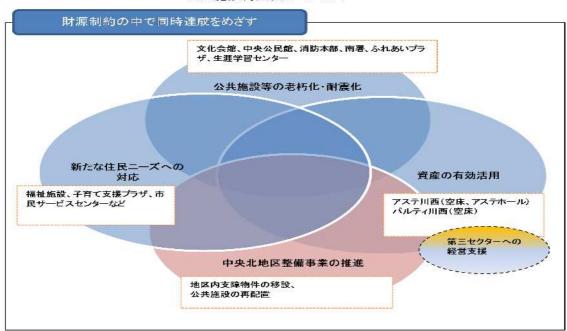
主な施策展開

公共施設の再配置等の推進

新たな住民ニーズへの対応、 公共施設等の老朽化・耐震化、 資産の有効活用、 中央北地 区整備事業の推進の4つの視点をコンセプトに、財源制約の中で同時達成をめざし、公共施設の再 配置を推進します。また、公共施設のあり方の整理に基づいた整備・保全を推進します。

庁舎の長寿命計画の推進

建物本体や設備については、建築基準法に基づく定期検査と保守管理点検などで概ね5年間に改 修が必要な箇所を抽出し、優先順位をつけて順次改修や更新などを実施するとともに、省エネルギ ・節電対策について検討します。



公共施設再配置のコンセプト

資料:市公共施設再配置推進室

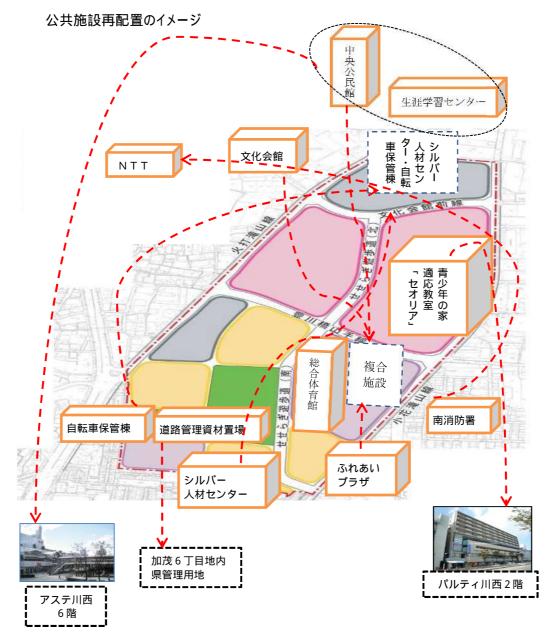
役 割

市民	市有施設の適正な使用や、維持管理・運営に協力します。
市民公益 活動団体	市有施設の適正な使用や、維持管理・運営に協力します。
事業者	市有施設の維持管理や運営に対する提案、事業推進に協力します。

施策評価指標

名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)

関連する個別計画



資料:市公共施設再配置推進室

第5章